

前橋市地域公共交通計画 概要版

1 計画の概要

■計画の目的

交通に関わる様々な主体が相互に協力して、本市にとって持続可能な地域公共交通網を形成し、公共交通サービスの更なる充実、維持確保を図ること

■計画の対象

前橋市全域

■計画期間

令和8年度から令和12年度までの5年間

2 公共交通を取り巻く現状と課題

■現計画の評価検証

現計画の評価指標の1つである公共交通利用人数(JR、上毛電鉄、委託路線バス)は、コロナ禍前の19,600千人に令和7年度までに戻すことを目標としていますが、以下表のとおり、中間時点では未達成の状況です。その内訳ですが、委託路線バス利用人数は様々な利便増進策の実施により、最近10年間で最大となりましたが、JRと上毛電鉄の利用人数はコロナ禍による生活様式の変化の影響を大きく受け、回復が鈍い傾向にあります。

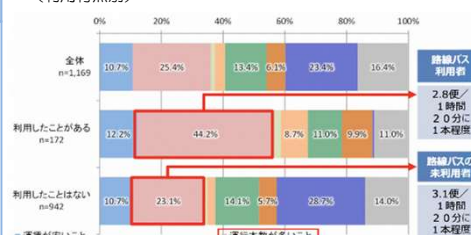
(千人)	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標	19,577	13,704	14,938	16,282	17,747	19,345
実績	19,509	14,048	15,291	16,705	17,626	18,441

■公共交通の5つの課題

1：まちに賑わいを創出する質の高い基軸の設定が不十分

- 市民アンケート結果では、運行頻度のニーズに対応することで公共交通の利用頻度増加の可能性が示されており、JR各線、上毛電鉄に加え、信頼のできるサービス水準にした公共交通軸を設定することが必要となります。
- 左記アンケートによると路線バスに具体的に求めるサービス水準としては、利用者、非利用者ともに大きな差はなく、20分に1本程度の本数を求めています。
- 交通サービスの拡充により、沿線の開発や居住の誘導、都市の賑わいの創出につなげる必要があります。

路線バスの新規利用や利用促進のために求めるサービス水準(利用有無別)



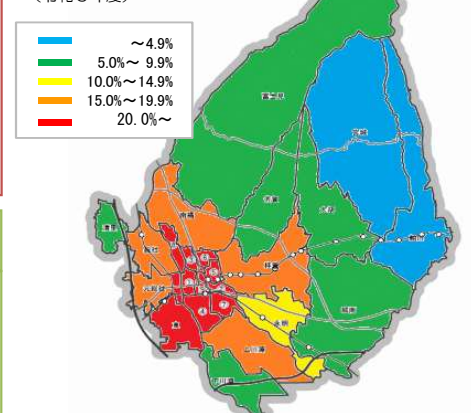
※ 運行が安いこと
※ 早期時間帯に運行されていること
※ バイパスなどの道路が広いこと
※ どのような改善が図られても利用することはない
※ 無回答

資料：R6市民アンケート調査結果

2：高齢者・中高生の生活を支援する交通サービスが不十分

- 他地域に比べ、中高生の公共交通利用(とりわけバス利用)が少なく、自転車による通学が顕著であり、交通事故増加につながっている可能性があります。また高齢化の進展とともに、自家用車による送迎負担の増が顕著になっています。
- 供給力に課題がある中、市内一円を課題1で記載するようなサービス提供を行うことは困難であるため、メリハリをつけ、郊外部では地域の実情に応じた生活を支援する公共交通サービスを形成していく必要があります。
- マイタク制度の更なる改善など、自家用車非保有層が公共交通を利用しやすい環境を構築していく必要があります。

マイタク 75歳以上人口に対する利用率(令和6年度)



3：社会情勢や公共交通事業者を取り巻く厳しい環境への対応が必要

- 全国的に公共交通事業者の人員不足が深刻な状況の中、限られた乗務員や車両などのリソースを効率的かつ効果的に運行に適用していくことが必要となります。
- 本市内では複数の交通事業者が運行しており、本町ラインのように事業者と行政が一体となり、市民が使いやすい公共交通サービスを提供する必要があります。

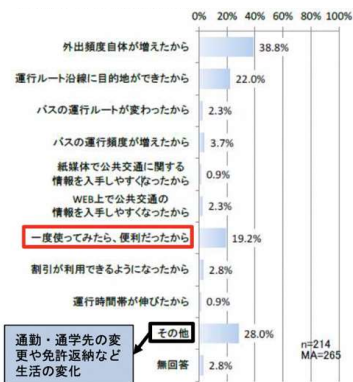
4：公共交通を意識させる利用環境の整備及び利用促進の継続的な推進が必要

- 公共交通の再編に伴い、拠点における待合環境の改善、鉄道駅等のバリアフリー化、運賃施策など、引き続き、公共交通を利用しやすい環境の整備が必要です。
- また、若年層、通勤者、高齢者など多様な世代に対する情報提供や利用促進策を今後も継続して実施していくことが必要です。
- 公共交通を全く意識していない市民、利用したことが一度もない市民が一定数存在することから、そうした層を取り込む施策が必要です。

5：関連施策(DX、自転車、福祉、環境、道路渋滞、観光等)との連携をより推進

- 上位関連計画では、自転車施策、福祉施策、DXを通じた移動手段の確保などを含め、輸送資源の総動員による地域公共交通を検討することを求めています。
- 改定前計画ではDX事業と連携した公共交通の高度化を位置付けており、引き続き、交通分野以外の他分野連携により公共交通の価値を高める必要があります。

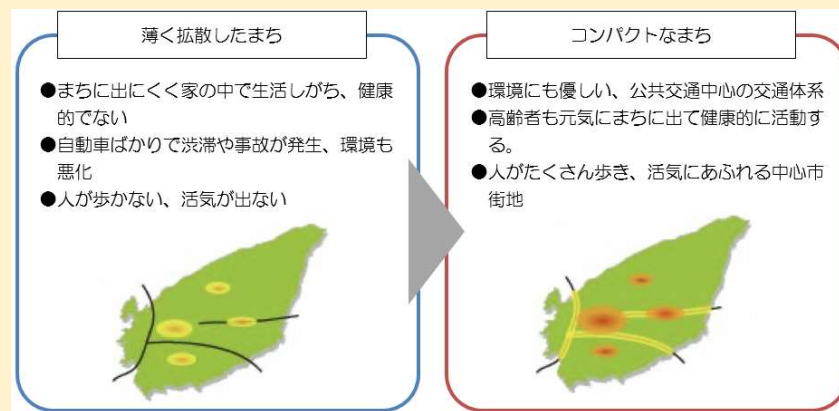
路線バスの利用頻度増加者×利用が増えた理由



資料：R6市民アンケート調査結果

3 目指すべき都市の姿

本市では、郊外に居住地が拡大しており、人口減少社会においては近い将来、インフラ維持や空き家問題など都市経営に課題が生じることが想定されます。立地適正化計画を具体化し、コンパクトなまちづくりを進め、都市の体質を変える必要があります。



4 計画の基本理念と基本方針

公共交通の課題や目指すべき都市構造を踏まえ、計画の基本理念とそれに基づく基本方針を次のとおり定めます。

■基本理念

「都市の魅力と生活の質を向上させる公共交通へ
～人口減少社会の中で、選ばれる都市づくり～」

■基本方針

- 人口の動態や効率的な都市経営を見据えてコンパクトプラスネットワークのまちづくりを進め、過度な自動車交通への依存からの脱却(課題1・2・3に対応)
- 地域公共交通の持続性を確保し、将来に渡り市民の移動を保証(課題3、4に対応)
- 多様な主体の連携・協働により公共交通の魅力を向上(課題5に対応)

令和7年12月
■発行 前橋市
■編集
前橋市
未来創造部交通政策課

TEL
027-898-6302
FAX
027-224-3003

koutsuu-seisaku
@city.maebashijunma.jg